

不妊症や不育症治療に 対する環境整備を

渡辺ふき子(公明党)



①晩婚化による不妊や不妊治療法の確立により、不妊検査や治療を受けたことがある夫婦の割合が増加している。体外受精は1回あたり20から30万円、顕微授精は30から40万円程度掛かるが、高額な治療費に対し、小金井市でも独自の補助金を導入しないか。

②妊娠しても死産や流産を繰り返す「不育症」の患者は、国内に140万人いると言われているが、まだ認知度が低く治療環境も整備されていない。(ア)医療関係者や市民への周知を行い、相談窓口の開設を進めるべき。(イ)学校教育等の中で、子供達に妊

娠に対する正しい知識を普及すべき。

③幼稚園機能と、ゼロ歳児からの保育機能を併せ持つ、「認定子ども園」を開設し、就学前教育の充実と待機児童の解消をすべき。

子ども家庭部長 必要性は認識している。市立幼稚園等に情報提供していく。

福祉保健部長 (ア)知識の普及、周知啓発について適切に対応していく。(イ)教育指導要領に基づいて正しい知識を伝えていく。

④幼稚園機能と、ゼロ歳児からの保育機能を併せ持つ、「認定子ども園」を開設し、就学前教育の充実と待機児童の解消をすべき。

「孤独死・孤立死の無い 小金井めぐり」

関根優司(日本共産党)



①東京都監察医務院のデータと民間保険会社の調査をみると、孤独死は日常的に起こっており、市内でも聞く事例が少なくない。市内の実態調査をしないか。

福祉保健部長 統計を取っている機関が不明で正式なデータはない。しかし本市においても実態調査に努め、関係機関で情

報共有していきたい。

②孤独死・孤立死を生まない地域づくりを。

福祉保健部長 社会福祉協議会・民生委員・児童委員・自治会・町会・地域包括支援センターの役割分担をしている。8月に孤立死対策の情報共有と意見交換を行った。支援を必要とする方々の把握に努めて、その情報の

適切な取扱いは関係部署と検討していきたい。

③補助金等の活用を検討しないか。

福祉保健部長 今後実施する事業の規模に合わせて東京都の補助金制度の活用を検討し、財源の確保に努めていく。

④その他に建て替え計画がかなり先に延期になっている本町住宅建て替えについて質問しました。

江戸東京野菜で更なる まちおこしを

遠藤百合子(自民党小金井)



①市内複数の農家で江戸東京野菜を作付けしている。(ア)出荷農家軒数及び特色。(イ)商工会を通じた取組の在り方は。(ウ)江戸東京野菜を小金井市の代表的な顔の一つとして位置付け、更なるまちおこしのための努力を。

経済課長 (ア)栽培農家は9軒。小規模で住宅地に点在立地の為、

江戸東京野菜栽培には好適地。(イ)春のお花見弁当フェアと秋の黄金井フェアを開催。(ウ)新たな観光資源として魅力を創出し、地域ブランドとして定着しつつある江戸東京野菜を通じた地域活性化を図る。普及推進の人材育成として江戸東京野菜コンシ

エルジュ事業を開催している。

市長 (ウ)ここまで復活させて

きたのはすごい事。温かく支援していく必要がある。

②セカンドスクール構想の更なる充実を。

学校教育部長 宿泊数の増と民泊に関し今後も研究していく。

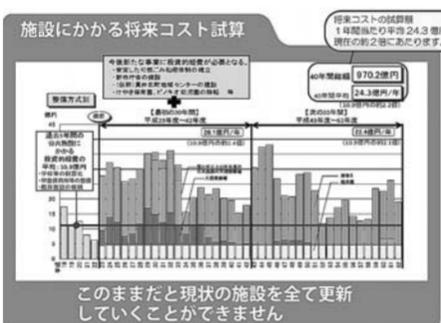
③成年後見制度の現状と問題点は。

福祉保健部長 親族後見の減少で親族以外の第三者後見の増に伴ない、市民後見人の養成及び支援体制の整備について、小金井市権利擁護センターと連携して取り組む必要がある。

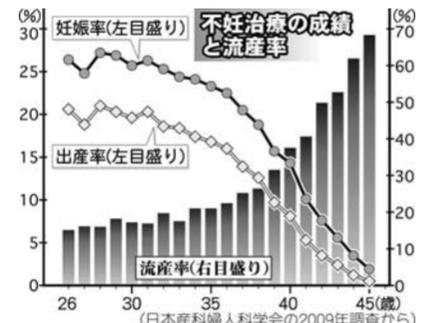
他に、薬物乱用防止を質問。



整備が望まれる図書館



施設白書概要



女性の年齢と不妊治療の効果

介護予防「小金井さくら 体操」の拡充

紀 由紀子(公明党)



①介護予防の大きさを痛感している。「小金井さくら体操」は、ボランティアリーダーの尽力で参加者が増加している。徒歩圏内が参加継続の鍵になる。「小金井さくら体操」の拡充について。(ア)小中学校を含め、身近な場所に参加できるように会場の数を増やさないか。(イ)更に拡充

するための工夫を行わないか。

福祉保健部長 (ア)場所の確保が困難。(イ)既存の活動団体に働きかける。

②足が不自由になった人が「足こぎ車椅子」をリハビリに活用し、社会復帰につながった事例が報道され反響が広がっている。脳卒中で倒れた方も、この足こぎ車椅子で動くことが可

能になる。楽しくリハビリができるということでの身体的な改善だけでなく精神的な改善があり、相乗効果が出ている。脳卒中等で苦しんでおられる方も多い。介護保険の適用と周知を。

福祉保健部長 介護保険適用である。リハビリに効果的な用具の案内ができるような体制をつくっていきたい。

③ポリオの予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンに9月に変更となった。周知について。

健康課長 ホームページ拡充。

市有地・民間資金を活用 した施設展開を

篠原ひろし(改革連合)



小金井市施設白書が発表され今後40年間に90億余円に上る施設建設・維持更新の財政負担の試算が出た。上下水道等のインフラ整備・更新を含めると千879億円に上る膨大な財政負担に耐え得るとは考えられない。次世代にこれらを引き渡すには現段階から十分に財政負担を考慮し

て計画しなければならない。施設の建設・維持更新には民間資金の導入や、民間の開発・建設手法を大胆に取り入れて負担を軽減し、30年後、50年後の財政収支をも考慮した計画をすべきと提案する。

都区内某役所庁舎の移転新築に際しての財政計画では、建設費等支出が約166億円、現庁舎敷

地等を25年定期貸地にすることによる収入が約176億円である。市資産を活用して収入も得ながら施設展開をして行く考え方を検討することが必要だと思う。

企画財政部長 危機的な財政状況で公共施設の最適化、複合化や民間のノウハウ、資金の活用、施設全体の総量の見直しも視野に入れて行く必要がある。

市長 民間資金・活力を活用するのは大きな力になるであろう。自治体などで種々制限があるだろうが市にとって最善の運営を広く考慮する必要がある。

図書館の整備充実を

水上洋志(日本共産党)



①図書館の整備についての市民ニーズは非常に高い。(ア)中央図書館の整備の方向性を明確に市民検討の計画を持つべき。(イ)図書館運営方針の改訂が検討されている。施設整備方針や数値目標が削除されるなど内容に疑問があり、議会に説明もなく市民参加の方策も不十分。進め方

も含め見直すべき。(ウ)学校図書館の本の整備を文科省の図書館に基づき行う必要がある。

生涯学習部長 (ア)本館の耐震補強工事を予定している。中央館建設は別途考えていく。(イ)20何年全体の見直しをしていないので今年度中に改訂したい。

学務課長 (ウ)計画等含め検討していく。

②防災対策について、(ア)市民の命と財産を守る立場を明確に予防対策を強化すべき。(イ)木造住宅耐震化助成の拡充を求める。(ウ)避難所となる学校の整備と地域との連携の強化を行うべき。

市長 (ア)公的責任を果たす。

都市整備部長 (イ)現在の補助率助成額を進めたい。

学校教育部長 (ウ)地域の自主防災組織と連携を図っていく。

③3・4・8号線の拡幅は不急の事業であり見直すべき。

都市整備部長 理解を得たと判断し事業認可申請を行った。